

令和2年度重点事業

SDGsの推進



福島県二本松市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



**「誰一人取り残さない」
持続可能で多様性と
包摂性のある社会の実現**

SDGsの17の目標

目標 1 (貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標 2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標 3 (保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標 4 (教育)	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
目標 5 (ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う。
目標 6 (水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標 7 (エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標 8 (経済成長と雇用)	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク(適切な雇用)を促進する。
目標 9 (インフラ、産業化、イノベーション)	レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。
目標10 (不平等)	各国内および各国間の不平等を是正する。
目標11 (持続可能な都市)	包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する。
目標12 (持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13 (気候変動)	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14 (海洋資源)	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する。
目標15 (陸上資源)	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する。
目標16 (平和)	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る。
目標17 (実施手段)	持続可能な開発のための実施手段の強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

24

●ビジョン

持続可能で強靱、そして誰一人残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。

1 子どもや若者の未来を創るまち

安心して子どもを産み育てられる環境整備と次世代を担う「市の宝」である子どもたちの健やかな成長を支援する施策を推進します。また、「市の未来」である若者の移住、定住につながる居住環境を整備し、暮らしやすいまちづくりを進めます。

1-1 子どもを産み育てやすいまちづくりの重点事業

SDGs	項目	予算額 (千円)	概要	所管課
	男女共同参画社会推進	400	すべての市民が個人として尊重され、性別にかかわらず、自己の能力を自らの意思に基づいて発揮することができ、あらゆる分野にともに参画し、責任を担う社会を目指す。	秘書政策課
	出産祝金支給事業	15,220	第2子以降の出産祝金を増額する。 第2子 10,000円⇒50,000円 第3子以降 10,000円⇒100,000円	子育て支援課
	延長保育促進事業	17,734	4月以降新たに開園予定施設を補助対象施設に追加する。	子育て支援課
	一時保育促進事業	21,130	4月以降新たにカトリック幼稚園等を補助対象施設に追加する。	子育て支援課
	私立幼稚園等保育料等助成事業	30,532	私立の保育所等の保育料と副食費を助成する。 ○保育料の助成 ・私立の保育所、認定こども園等で国の幼児教育・保育の無償化の適用を受けられない3歳未満の子どものうち、第2子及び市民税所得割額48,600円以下の世帯の第1子の保育料を助成 ・第1子のうち上記以外の世帯は月5千円を助成 ○副食費の助成 ・私立の保育所、認定こども園及び幼稚園で国の副食費の免除の対象とならない第2子の副食費を助成	子育て支援課
	保育士宿舎借り上げ支援事業	5,904	私立の保育所等設置者が、市内において借り上げる保育士の宿舎の費用を助成する。採用されてから5年以内の保育士を対象とし、月額最大8万2千円、最長5年間助成する。費用負担(国 1/2 市 1/4 設置者 1/4)	子育て支援課

SDGs	項目	予算額 (千円)	概要	所管課
	民営学童保育所改修助成	5,525	同朋学園で実施している学童保育所の定員増に伴い、トイレ等施設改修費の助成を行う。	子育て支援課
	認定こども園施設整備事業補助	91,086	まゆみ学園が油井字宮下地内に移転整備する認定こども園に対し整備費を補助する。R4.4 開園予定。	子育て支援課
	保育所施設整備事業補助	132,787	成田町一丁目地内に整備予定の民間保育所((仮称)つばさ保育園かすみ園)に対し整備費を補助する。R3.4 開園予定。	子育て支援課
	幼稚園預かり保育事業	6,688	4月より実施園に杉田幼稚園を追加する。	子育て支援課
	医師確保対策事業	61,020	産科・小児科医を確保するため、研究費等助成及び修学資金貸与を行う。 ・研究費助成 月額 30 万円 ・修学資金貸与 国立大学(1~3 学年)月額 20 万円上限 (4~6 学年)月額 40 万円上限 私立大学 月額 100 万円上限	健康増進課
	不妊治療費助成事業	9,000	特定不妊治療及び一般不妊治療に要する費用の一部を助成し経済的負担を軽減する。特定不妊治療は1回15万円以内、通算5年で10回限度。一般不妊治療は年間15万円以内(回数は問わない)で連続5年間。	健康増進課
	産後ケア事業	3,123	出産後間もない母親の身体的休養等を目的に二本松病院において日帰りケア・宿泊ケア事業を行う。	健康増進課
	妊婦健康診査事業	47,268	出産までの15回分の妊婦健診及び産後1か月健診の費用助成を行う。	健康増進課
	出産時交通費補助	1,100	出産時の産院までの送迎について、タクシー代を助成する(自家用車利用の場合はガソリン代相当額 1,000 円×2)。	健康増進課

1-2 学校と家庭、地域と連携した子供の教育環境整備の重点事業

SDGs	項目	予算額 (千円)	概要	所管課
	海外派遣事業	15,900	市民の翼(中学生)・・米国(10名) 市民の翼(一般)・・タイ王国(20名)	秘書政策課
	国際友好都市交流事業	2,043	米国ハノーバー町にあるダートマス大学生 受入れ事業(ホームステイ) 地球市民の会活動支援	秘書政策課
	高等学校通学費助成	5,000	最寄りの駅又は学校までの道のりが10km 以上ある生徒の保護者に対し通学 費の一部(年額2万5千円)を支給する。	教育総務課
	油井小学校増築に係る 備品購入	6,304	3月補正予算に2階建6教室の増築工事関 連経費 310,121 千円を計上する。R2 予算に ついては、R3.4 供用開始に向け、机等備品 を購入する。	教育総務課
	学力向上対策事業	28,080	小中学校に学力対策非常勤講師を15名配 置する。(小学校 8 名、中学校 7 名)	学校教育課
	外国語活動講師派遣事 業	9,059	小学校の英語教科化に伴い、小 3.4 年生の 外国語活動時間に係る外国語講師の派遣 時間を拡充する。年間 15 時間⇒25 時間	学校教育課
	電子黒板の整備	29,544	小4、中1、2全クラスに電子黒板を整備する (R元～R4 までの年次計画で整備)。	学校教育課
	GIGA スクール整備事業		市内小中学校の児童、生徒に1人1台の端 末整備を令和2年～5年の年次計画にて行 う。3月補正予算に校内LAN整備費、端末 整備費(小5.6 中1)として926,803千円を 計上する。	学校教育課

1-3 若者の定住促進の重点事業

SDGs	項目	予算額 (千円)	概要	所管課
	定住促進住宅取得支援事業	9,000	住宅の新築又は新築された住宅を購入する40歳未満の者で、夫婦又は子供を養育している2人以上の世帯に対して、奨励金の支給を行う。R2より空き家を取得する場合も対象とする。 助成金額……1件当たり36万円(市内業者による建築に限る)。	秘書政策課
	3世代同居住宅改修支援事業	7,200	3世代同居のために住宅改修を行う場合、改修費の一部を助成する(市内業者に限る)。 補助率1/2 1件当たり上限額36万円	秘書政策課
	移住者空き家改修費等補助金	2,500	移住者の空き家改修等に対して助成し、移住者の支援を行う。 補助率1/2 1件当たり上限額50万円	秘書政策課
	大卒者等定住促進奨励金	3,000	U・I・Jターンを推進するため、奨学金を利用した大卒者等が市内に就職して定住する場合、一人当たり30万円を支給する。	秘書政策課
	来てにほんまつ住宅取得支援事業補助金	8,000	県外から市内に住宅を取得する移住者に対して、市補助額70万円に県補助(市補助額と同額)70万円を上乗せして140万円を補助する。なお、新婚世帯や子育て世帯等にはさらに上乗せし、最大200万円まで補助する。(県補助 1/2)	秘書政策課
	移住者支援金給付事業	4,000	東京23区等首都圏から県内中小企業に就職して移住する方に100万円を支給する(県補助 3/4)	秘書政策課

1-4 暮らしやすいまちづくりの重点事業

SDGs	項目	予算額 (千円)	概要	所管課
11 住み続けられるまちづくりを	タクシー運賃助成事業	4,997	75歳以上の高齢者及び免許返納者を対象に300円×24枚を助成する。	秘書政策課
9 産業と地域連携の発展を通じた成長を促す	道路照明整備事業	67,320	LED街路灯設置工事 LED街路灯リース等	土木課
11 住み続けられるまちづくりを	二本松駅南地区整備事業	298,638	二本松駅南広場の整備と、広場から市道向原・上竹線に通じる道路の整備を進める。 ・道路改良工事 30,000千円 ・物件補償費 180,000千円 ほか	都市計画課
11 住み続けられるまちづくりを	二本松駅南住宅団地造成事業(宅地造成事業会計)	320,000	二本松駅南整備事業に合わせ、旧茶園団地敷地を有効活用し、優良宅地の供給を行う。R2は用地購入費及び物件補償費を計上する。	建築住宅課
11 住み続けられるまちづくりを	杉田駅周辺整備事業	74,217	杉田駅周辺の道路整備等を行う。 ・道路改良等工事 67,500千円 ・土地購入費 6,500千円	都市計画課
11 住み続けられるまちづくりを	安達駅西地区整備事業	94,201	安達駅東地区と西地区の均衡ある発展を図り、魅力ある街区の形成と良好な居住環境の整備を推進する。 ・土地購入費 33,000千円 ・物件補償費 40,000千円	都市計画課

2 郷土愛にあふれ活力と賑わいのあるまち

歴史と文化を活かし魅力ある観光都市を目指すとともに、産業と物産を振興し、活力と賑わいのある街づくりを進めます。

2-1 観光・交流、特性を活かした地域づくり事業等の重点事業

SDGs	項目	予算額 (千円)	概要	所管課
	二本松城跡総合整備事業	956,038	二本松城跡前に観光・交流の拠点となる施設整備を行う(4か年継続費の2年目)。 ・展示制作委託料 163,276千円 ・本体工事費等 649,810千円 ・施設用備品購入 50,000千円ほか	都市計画課
	安達ヶ原ふるさと村公園整備	66,000	ふわふわドームの上屋根工事を実施する。	都市計画課
	温泉地観光施設整備事業	151,544	旧アークホテル跡地にイベント広場、トイレ等の施設を整備する。 ・施設整備工事費 148,000千円	観光課
	インバウンド誘客促進事業	8,155	インバウンド観光誘客に向けて、プロモーション事業等を実施する。 ・多言語ガイドブックの作成、外国人インフルエンサー招聘によるプロモーションなど	観光課
	DMO推進事業	26,870	二本松市の観光戦略事業を推進するため、一般社団法人にほんまつDMOに対して運営費及び事業費の支援を行う。	観光課
	観光立市推進事業	35,839	・イメージアップ電波宣伝料 19,995千円 ・観光立市実現推進補助 9,000千円 観光巡回バス運行事業補助 など	観光課
	二本松城跡資料調査業務	13,000	三ノ丸御殿復元に向けた資料収集及び調査を行う。 ・資料調査業務 3,000千円 ・CG等作成業務 10,000千円	文化課
	定住支援員の増員	14,000	定住支援員 本庁1名から、各支所1名ずつ、合計4名に増員する。対象経費は特別交付税対象。	秘書政策課
	市民との協働による地域づくり補助	40,000	人口割、基本割、ハード・ソフト割を設定して各地区に配分する。	秘書政策課

2-2 商工業振興、農業担い手育成等の重点事業

SDGs	項目	予算額 (千円)	概要	所管課
	繁盛店づくり支援事業補助	10,000	店舗等施設整備補助と繁盛店づくり支援事業補助を統合し実施する。 補助率 1/2 上限 30 万円	商工課
	創業支援空き店舗等活用事業補助	11,400	空き店舗を活用して創業する際の改修費等を補助する。 ・改修費 補助率 2/3 上限 200 万円 ・店舗賃借料 補助率 2/3 上限 10 万円/月 ・創業者住居補助 補助率 2/3 上限 5 万円/月(賃料、住居補助の補助期間は 1 年間)	商工課
	二本松農業未来戦略会議の開催	186	本市の農業について、農業従事者等による自由闊達な意見交換の場を設け、本市の課題を抽出し、今後の農業施策に反映させるための提言をいただく。	農業振興課
	園芸施設整備事業補助 (産地パワーアップ事業)	85,450	JAふくしま未来が導入予定の「きゅうり選別機械」の整備に対し補助する。	農業振興課
	肉用牛繁殖雌牛ゲノム育種評価補助	1,440	肉用牛雌牛のゲノム育種評価費用の一部を補助する。補助率 1/2(上限 8 千円)	農業振興課
	地域担い手育成総合支援事業	20,120	認定農業者育成のための農業機械購入補助及びコンバイン保守点検に対し補助する。 ・農業機械購入補助 15,000 千円 ・コンバイン保守点検補助 2,000 千円	農業振興課
	新規就農者支援事業	12,768	・新規就農者研修支援事業補助 4,600 千円 ・農業次世代人材投資資金 7,500 千円 ・新規就農者相談業務等 649 千円 ほか	農業振興課
	森林環境交付金事業 (県産木材の利活用促進)	9,657	県産材を活用して成田町一丁目地内に整備を予定の民間保育所((仮称)つばさ保育園 かすみ園)に対し補助を行う。	農業振興課
	狩猟免許等取得者支援事業	183	鳥獣被害対策実施隊の担い手確保のため、新たに狩猟免許等を取得し実施隊員となる者に対し免許取得に係る経費の一部を助成する。 ・対象免許 第1種銃猟免許、鉄砲所持許可、わな猟免許 ・補助率 免許等取得費の 1/2 以内	農業振興課

3 いつまでも元気で生きがいのもてるまち

一人一人が健康に関心を持ち、運動等を実践することで「市の誇り」である高齢者の方を含めた市民全ての方がいつまでも自分らしく健康に暮らせるように、そしてその結果として「日本一の健幸長寿都市 二本松」となることを目指し、保健事業の充実と生涯スポーツの推進を図ります。

3-1 健康寿命延伸・生涯学習環境整備の重点事業






SDGs	項目	予算額 (千円)	概要	所管課
	温泉等利用健康増進事業	33,588	高齢者の健康増進、閉じこもりの解消を図るため、市内の温泉等施設を利用する際の費用の一部助成を行う。	高齢福祉課
	介護予防普及啓発事業	8,603	介護予防の基本的な知識の普及啓発を行うほか、「いきいき百歳体操」の普及啓発や各種の介護予防教室を実施する。	高齢福祉課
	健康づくり推進事業	1,940	栄養士、健康推進員による食事の減塩等の普及、啓発を行う。	健康増進課
	生活習慣病予防事業	120,442	各種健診、がん検診を実施するとともに、受診後の健康相談、歯科衛生士による歯周病予防及び屋内プールなどを活用した健康教室等を実施する。	健康増進課
	予防接種事業	212,404	新年度10月よりロタウイルスを定期接種分に加える。	健康増進課
	芝生広場整備事業	147,712	杉内多目的広場を人工芝のサッカー場として整備する。R4 完了予定。 ・設計委託料 36,832 千円 ・排水工事費 110,880 千円	生涯学習課
	安達公民館耐震補強・大規模改修事業	74,941	安達公民館の耐震補強及び大規模改修工事を行う。工事期間中(R2.10 月から R3.9 月まで)は閉館の予定。	生涯学習課

4 助け合い、支え合い、安全に安心して暮らせるまち

介護、福祉サービスの体制を充実し、地域全体で助け合い、支え合える体制づくりを進めます。ま

た、市民の安全、安心確保のため、放射線対策、防災対策を進めていきます。




4-1 高齢者や障がい者への福祉サービス充実の重点事業

SDGs	項目	予算額 (千円)	概要	所管課
	障がい者相談支援事業	21,886	相談支援業務等の委託先を2カ所から4カ所に増やし、地域生活をコーディネートする業務を追加委託する。	福祉課
	就労準備支援事業	8,000	就労へつながる支援プログラムを対象者ごとに作成し、必要な訓練を行う。委託先は社会福祉協議会の予定。	福祉課
	高齢者の公共交通運賃無料化事業	12,260	75歳以上の高齢者の公共交通運賃を無料とする。	高齢福祉課
	高齢者等ごみ出し支援戸別収集事業	2,700	ゴミ出しが困難な高齢者世帯及び障がい者世帯に対して戸別収集を行う。	高齢福祉課 福祉課
	認知症高齢者見守り事業	20,828	各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して、地域における認知症高齢者の見守り体制の構築を推進するとともに、認知症高齢者にQRコードを配布して行方不明の未然防止を図る。	高齢福祉課

4-2 放射能除染・防災対策の重点事業

SDGs	項目	予算額 (千円)	概要	所管課
	放射能除染事業	2,631,887	仮置き場撤去、移送業務を行う。 ・仮置き場撤去費等 560,000 千円 ・移送業務委託料 1,945,000 千円	生活環境課
	放射線対策事業	42,349	ホールボディカウンターによる内部被ばく線量測定、ガラスバッジによる積算放射線量調査を行う。	健康増進課
	畜産原発事故対策事業	34,864	牧草地の放射性物質吸収抑制対策等を行う。 ・吸収抑制対策 13,424 千円 ・土壌分析調査 5,000 千円 ・牧草の保全管理 16,440 千円	農業振興課
	ふくしま森林再生事業	100,000	実施計画策定・石平財産区 森林整備業務・茂原、田沢財産区内	農業振興課
	ため池等放射性物質対策事業	1,155,000	対策工 35 箇所を実施する。令和 2 年度で完了予定。 ・現場監理業務 35,000 千円 ・対策工業務 1,120,000 千円	農業振興課
	防災重点ため池整備事業	17,000	市内 5 箇所のため池についてハザードマップ作成、耐震性調査等を行う。 対象池(長谷堂沼、米沢新沼、方入内、平沼、大和)	農業振興課
	移動系防災行政無線のデジタル化整備	38,404	移動系防災行政無線のデジタル化を進める。 ・簡易無線機 IP 無線機購入 38,404 千円	生活環境課
	道路等側溝堆積物撤去事業	160,000	道路側溝等の堆積物撤去処理を行う。R2 で完了予定。	土木課
	生活用水確保補助金	28,000	井戸ボーリング補助の補助率及び補助額を 40%上限 50 万円から 50%上限 70 万円に変更する。	上下水道課

4-3 自然と共生し環境に配慮したまちづくりの重点事業

SDGs	項目	予算額 (千円)	概要	所管課
	再生可能エネルギー 導入促進事業	2,503	住宅用太陽光発電システム設置補助 理解促進事業	秘書政策課
	資源回収事業	4,351	<ul style="list-style-type: none"> ・資源物回収実施団体への助成 ・資源物回収協力業者への助成 	生活環境課
	不法投棄対策	791	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄物の回収・処理委託等 ・不法投棄防止看板等作成 	生活環境課

その他の重点事業

SDGs	項目	予算額 (千円)	概要	所管課
	駒ヶ根市友好都市締結 20 周年記念事業	2,267	長野県駒ヶ根市との友好都市締結 20 周年を記念し、相互訪問交流事業等を実施する。	秘書政策課
	NHK のど自慢開催	3,581	9/26,27 市民会館において NHK のど自慢の公開放送を実施する。	秘書政策課
	子ども議会の開催	117	「市の宝」である子どもたちの意見を市政に反映するため、小中学校各校の代表による子ども議会を開催する。	秘書政策課
	公平な課税の推進	52,139	<ul style="list-style-type: none"> 課税客体的確な把握 固定資産評価基礎資料の整備 	税務課
	市の特定事務を取り扱う郵便局の指定	500	6 月より市の窓口業務(住民票等の交付等)を受託することができる郵便局として岳温泉郵便局を指定する。	市民課
	安達地方特別支援学校敷地造成関連経費	267,562	安達地方特別支援学校敷地として旧建設技術学院を解体し、造成を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 解体工事関連 241,562 千円 造成設計等 26,000 千円 	財政課 教育総務課
	国民健康保険税子どもの均等割額減免の実施	18,224	子育て世帯の負担軽減を図るため、18 歳以下の子どもに係る国民健康保険税の均等割額を全額免除する。予定対象人数 752 人 減免金額 18,224 千円。財源は国民健康保険財政調整基金を繰り入れる予定。	税務課 国保年金課
	オリンピック・パラリンピック関連事業	38,110	クウェート、デンマークのホストタウンとして、合宿等の受入れ及び市出身選手の応援ツアー等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 合宿受入費用(滞在費用等) 14,493 千円 通訳派遣費 6,171 千円 宮田選手応援ツアー経費 3,030 千円 パブリックビューイング経費 2,000 千円 	生涯学習課
	朝河貫一博士顕彰事業	166	「国境なき平和主義」を説いた朝河博士の理念を後世に受け継ぐ。 <ul style="list-style-type: none"> 朝河貫一博士顕彰講演会 	文化課
	令和元年台風 19 号災害復旧等事業	618,544	令和元年台風第 19 号の災害復旧等について、R2 度も予算を計上し早期復旧を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> 土木施設等災害復旧 農林業災害対策事業資金利子補給 中小企業災害復旧資金融資利子補給 	土木課 農業振興課 商工課